

住民説明会（町内会 第3回） 議事録

- 日 時 令和8年6月26日（金） 18：30～20：00
- 場 所 府中南公民館 1階ホール
- 対象町内会 浜田一丁目、浜田二丁目、浜田三丁目、浜田四丁目、千代北、千代、千代サンシティ、千代東、緑ヶ丘、南府台
- 町出席者 寺尾町長、桑原副町長
- 事務局 谷口総務企画部長、藤永政策企画課長、西山政策企画課課長補佐、浅田主査
- 参加者数 28人
- 内 容
 1. 開会
 2. 町長あいさつ
 3. 出席者の紹介
 4. 本日の流れ
 5. 資料説明
 6. 質疑応答
 7. 町長あいさつ
 8. 事務連絡
 9. 閉会
- 配付資料 次第
説明資料
パンフレット
アンケート（参加者記入後、事務局が回収）

●概要

1. 開会
2. 町長あいさつ
3. 出席者の紹介
4. 本日の流れ

説明会の概要について事務局から説明。

5. 資料説明

説明資料により、事務局から説明

(町長)

ただいま事務局から資料の説明があったが、私から少し補足をさせていただく。

私自身としては、職員時代から人口が5万人を超えた自治体は市に移行すべきであり、その方が全国にしっかりとアピールでき、情報発信力があると考えていた。

それに加えて、最近特に感じていることが人口減である。資料編に示しており、将来推計人口においては人口が右肩下がりになっており、それに対して色々な施策を講じて人口5万1,500人を維持していきたいと考えているが、実際の数値として、令和4年をピークに人口が減っており、これは町長としても非常にショックである。

さらに驚いたのが、出生率も下がっているということ。府中町は転入転出による社会増減について社会減となったことはあっても、年間で約500人が生まれており、自然減はこれまで無かった。令和4年からは自然減の状況となっており、令和7年の例では、出生よりも死亡が122人多くなっている。この状況がこのまま続いていくと、人口5万人を下回ることはもちろん、広島県全体、国全体として同様の状況かもしれないが、まちの活力が無くなっていくのではないかと危惧している。これを何とかしなければならないということで現在取り組んでいるのが府中町第5次総合計画であり、市制施行についても同様の考えである。

もう1点、冒頭にアニメを見ていただいたが、これもシティプロモーションの一つである。町内在住の漫画家、田中宏さんに原案と監修をお願いして作成した、町のPRキャラクター「椿町ファミリー」のアニメーションで、町内に暮らしている三世代の家族の日常を描いたもの。府中町で幸せな日常を過ごしている様子と、町の地域行事やイオンモール、マツダの車のコマーシャルなどが描かれており、町を

しっかりとアピールし、注目してもらうことを目的としている。現在はイオンモールの中央のギャラリーで放映されているほか、広島駅地下のモニターでも流れている。7月下旬からは、イオンモールの映画館「バルト11」の全スクリーンにおいて映画上映前にも放映することとしており、映画を観に来た人に府中町を知ってもらい、関心を持ってもらうことなど、プロポーションを展開している。

こういったプロモーションと同じような意味合いで、この市制移行もシティプロモーションとして、しっかりとやっていきたいと考えている。府中町の都市的な魅力や商工住のバランスが取れたまち、快適で便利な都市、暮らしごちランキング7年連続県内1位といったことをしっかりと売り出していきたい。そのために町に対して注目してもらう方法のひとつとして、府中町にしかできない方法として市制移行にしっかりと取り組んでいきたいと考えている。

現在はまだ検討段階ということで、議会には委員会を立ち上げていただいたり、住民代表や有識者の審議会を立ち上げていただいたり、こうして住民の皆様への説明会を開催したりしているが、それに際してマスコミからも非常に注目を浴びている。全国へ情報発信するようなメディアからもインタビューを受けている。そういった形で情報発信が現段階からしっかりと出来ていると感じている。県外に住んでいる人からも府中町のことが地元の新聞で取り上げられていたといった話も聞いており、東京方面にもしっかりと府中町がこういう取組をしているといった情報が流れていると思っている。

情報発信により、府中町のことを全国の皆さんの頭の隅に入れていただき、例えば府中町出身の方が、「地元でこんなことをやっているんだ」というところから、府中町に帰ってくることを考えるきっかけになってくれればうれしい。

このように市制施行はPR効果が高いと考えているが、このタイミングで市制施行をすれば、令和になって市になったところがこれまでに無いため、令和初の市の誕生ということで、そういったブランドも獲得できることになる。府中町が市になることで、元気があるまち、マツダやイオンモールなどがあるまちとして認知され、企業や商業施設にも波及効果があるのではないかと考える。

また、こういったPRの機会において、向洋の区画整理事業や揚倉山健康運動公園の再整備などのその他の施策なども全国に情報発信することができる。特に向洋には新しい店舗や事務所などの誘致のきっかけになるのではないかと期待している。

市制施行は府中町が出来る有力なシティプロモーションであると考えている。「令和初の市」としてブランド力を高め、注目を集めてこのまちの良さを全国にアピールし、人・モノ・お金・情報を呼び込んでいきたいと思う。

現状のままでは人口減少の歯止めがかからないと思っている。今すぐ何らかの手を打っていききたいと考えているので、是非、この町の将来の発展・活性化という視点でお考えいただければと思う。

6. 質疑応答の要旨

(参加者)

町民一人ひとりの意思の確認はどのような形で行うのか。

(事務局)

11月頃に全世帯向けにアンケートを実施する予定としている。それを踏まえ、今後の進め方について検討をしていく考えである。

(参加者)

アンケートだけなのか。十数年前は住民投票があったような気がするが、そういった形では行わないのか。

(副町長)

市制施行に関しては、他自治体との合併など行政区域を変更するというものではなく、府中町のまま、町が市に変わるということで、「単独自治のあり方」として市制か町制のままかを検討しており、こういった住民説明会で皆さんの意見をお聞きしている状況である。

また、町では様々な行政サービスを実施しているが、町のままの場合と市になった場合での行政サービスの変更はないと考えていただければと思う。

そのため、今回の検討は行政区分上の市・町のどちらを選択するのか、ということが主な目的となっているため、大きな政策上の転換や行政区域の変更を伴わないものとなることから、町民の皆さんのご意向を確認するのは、住民アンケートが適切と考えている。なお、平成以降、33の町村が市制施行しているが、先行自治体における住民意向の確認方法は全てアンケートとなっている。また、法的にも住民投票を実施しなければならないという規定もないことから、府中町も先行自治体と同様にアンケートにより住民意向を確認する考えである。

(参加者)

現状認識が全く違うので、反対の立場で提案と質問をさせていただく。

広報ふちゅう6月号には、「府中町が直面する課題について、これから府中町の人口が減少する見通しで、このまま何もしないと町自体が衰退し、地域の存続にもかかわる大きな問題にもなりかねない」と書かれている。

町の衰退や地域の存続にかかわるなど、このような存亡の危機と言っても良いよ

うな大問題を、ただ町が市になっただけ、都市的イメージとブランド力の向上だけ、情報収集能力や情報発信力の強化だけで解決できるとは思えない。

そこで提案するが、府中町第5次総合計画の中の町の将来像は「みんなの『暮らしたい』がかなうまち あきふちゅう」となっている。せっかく「あきふちゅう」と書くのであれば、府中町がリーダーシップをとって近隣自治体と協力し、「安芸の国地域振興協議会」といった組織を立ち上げ、各市町の特性を活かし、地域で協力しながら転出超過を食い止め、逆に多くの人が転入してくるような『『暮らしたい』がかなう 安芸の国』をつくることに挑戦してみてはどうか。若い人たちが安心して子どもを産み、育てることができる地域をつくることに挑戦してみてはどうか。

そうすれば、府中町の持続的なまちの発展や活性化にもつながると思う。

日本が、そして府中町が直面している危機的な状況を打開するために、府中町がリーダーとなって安芸の国の地域振興に取り組んでみることを強く希望する。

そのほうが町から市になるより遥かに値打ちのある政策だと思う。市にならなくても町のままでも十分にできることだと思う。町長はこの提案についてどのように思うか。

(町長)

ご提案の内容は素晴らしいと思う。府中町が中心となって、地域と一緒に安芸地区、広島都市圏をしっかりと活性化していくということは必要であると思う。

ただし、現状行っているやり方としては、広域自治体としてはやはり広島県であるので、県が広域的な地域振興策をまず実施しているところである。特に、府中町は隣に政令市である広島市が位置しているが、広島市は「200万人都市圏構想」ということで、広島、山口、島根を含めた地域の市町村が連携して地域の活性化をしていこうということで、取り組んでいる。府中町としても是非協力してやっていきたい。5万人の町であり、なかなかリーダーとなるという状況にならないので、例えば、町から市になれば都市的な自治体、市としての連携が取れるので、広島市とより一層の連携を行い、活力になっていくと思う。

広域的な取組をやっていかなければならないということは認識しているが、私は府中町長であるので、まずは府中町のことを何とかしたいというのが一番の思いであり、こういった事を提案している。町の活性化のために、地域を巻き込んでやっていきたいと考えている。ご提案ありがとうございました。

(参加者)

最初に現状認識が違ふと述べたが、さきほど私は発言の中で「このような存亡の危機と言っていい大問題」と言ったが、何で存亡の危機という非常に過激な言葉を使ったかお分かりになられるか。

京都大学の教授が、このまま人口が減少し、都市部への一極集中化が進めば、100年後の日本では人口10万人以上都市が半減し、東京と福岡だけが大都市として残っているというシミュレーション結果を発表している。確か新聞にもこのことが取り上げられていたと思う。もしかしたら100年後に、府中町も、近隣の市町もなくなっているかもしれない、誰も住まない場所になっているかもしれないという予測である。

そうならないと良いが、そうなる可能性もゼロではない。だから、万が一そうなったときに困らないように、今から策を講じるのが政治の仕事だと思っている。

説明の中で、人口減少と繰り返し言われたが、人口消滅危機の状態にあると思っている。100年後の日本の人口は3千万人だと言われている。

だから、町が市になったぐらいでは解決できない、府中町だけの問題ではないので近隣の市町村と協力して、みんなで、取り組んでいく必要があると述べた。

この教授の予測が的中しなくても、それに備えて準備することで、府中町を町民にとって暮らしやすいまちにすることは出来る考える。2億円も3億円もかけて市制移行をするのであれば、そういう方法も考えていただきたい。市制移行を取り下げてくださいをお願いする。

(町長)

色々な学識経験者の方が、そういう意見を出されているのは確かだと思うが、100年後のことはちょっと分からないが、10年後の府中町のために、こういう施策をやっていくということで町の取組をご説明した。全体的な取り組みについて、それはそれで必要だと考える。

私の思いとすれば、10年後の5万1,500人というのを、しっかりやっていくため、色々な施策を実施しているという説明をさせていただいた。

(参加者)

私自身は、市になることは、大反対であるという前提で話をさせていただく。

市に変わることでブランド力、イメージアップすると先ほどから述べられているが、具体的に何がどういうふうに進出出来たことによってブランド力、イメージアップとなるのかを教えてください。

まず日本全国に市は792ある。その中で府中町が市になった場合、人口で言えば500位ぐらいの位置付けとなる。今府中町の人口で、町でいったら、トップかもしれないが、市になると全くばやけて、そういう所があったのかという程度になってしまうかもしれない。

そういったことをするよりも、例えば2億、3億かかるのであれば、人口推移がどんどん下がっているという中で、じゃあ何でそういうふうになっているのかという所を突き詰めていき、人口をふやすためには、例えば、子供を産みやすい町を

作るとか、他に移住してもらえるようなIターン・Uターンの対策、高齢者の方へもっと手厚い対応、年々増えている災害防災費に充てるなど、もっと使うべき所があるのではないかと思います。

そういった中で人口及び出生率が下がっているのはなぜか。

自分たちの周りで、20代30代40代の知り合いが居るが、子供を産まない家庭が増えている。

理由を聞くと結局働かなければ食べていけない、子供を産んでいる場合じゃないっていう声をよく聞く。そういった町で良いのか。

子供を作らないと少子高齢化がどんどん進んでいく。昔みたいに3人、4人、5人と子供がいるという家庭は殆ど居ないと思う。1人、2人居たらいいという状況。

そんな町ではなく、どんどん子供を増やして、少子高齢化でない状況にし、高齢者の方を多くの子供で支えていくという、明るい町にしなければならないのに、こういう意味のないことに2億3億を使ってもったいないと思うが、見解を聞きたい。

(副町長)

おっしゃられる通り、最近若い世代が、子供持つことに対してイメージが湧かない、働いている世代で言えば、可処分所得が伸びない中で子供を持つということにネガティブなイメージを持たれている。本来なら子育てをしている世代が子なし世帯となっているという状況は、府中町だけではなく全国の市町において同時進行で進んでいる。

先ほどのご意見にあった通り、100年後に本当に3千万人になるかもしれない、というぐらいの危機感は、行政を預かるものとして皆感じている。そのために少子化対策を何年も前から進めているが十分な成果が出ていないということも事実である。

少子化対策を進めていくというのは、当然、行政が一番取り組まなければならないことだと考えている。そうしなければ日本の国力が半減以下になってしまうというようなことにも繋がりがかねない。

そこまでの道筋はある中で、今回、第5次総合計画において、府中町に住んで、色々なことが叶えられるということをイメージし、「みんなの『暮らしたい』がかなうまちあきふちゅう」というキャッチフレーズを審議会の皆さんと議会の皆さんと一緒に作って作った。これは、「子どもを持ちたいという希望がかなう」というところも含めて、取り組んでいる。

こういった取り組みを進めていく中で、子育て、福祉、防災の対策など、町でやらなければならないことは多岐にわたるが、確実に実施していくため、第5次総合計画の基本目標や基本施策、それぞれの取組に細分化して盛り込み、今年度からスタートしている。

その取り組みの一つとして、府中町はこれまで自然増であり、人口減少していなかったが、ここ数年は自然減となっている。これを何とか打破しなければいけない。

これを打破するには、外から人や物、情報、仕事をもっと呼び寄せなければいけない。その手段として、第5次総合計画では、移住定住対策や企業誘致を打ち出し、取り組みを始めている。

具体的には、3世代近居同居施策など、新しい取組も開始している。そういった取組みの効果を高めるための手段としてシティプロモーションも同時に行っていくものだが、その中の一つとして、市制移行という取組も考えてはどうかということで、皆さんにご提案し、説明をさせていただいた。

当然お金はかかるが、お金をかけて今やるべきことをやるということも大事であると考えている。それが最終的には10年後、20年後の府中町の将来を考えた時に、府中町がさらに発展し、人口が維持されていれば、周辺の市町の好循環にもつながると考える。

様々なご意見、お金がかかるということに対してネガティブな意見もあると思うが、市制施行に必要な財源によって、現在取組を進めている第5次総合計画の様々な福祉サービス・行政サービスをおろそかにすることは全く無い。そのあたりの強化も同時進行で考えていく方向で、皆様に問いかけているところである。

(参加者)

現在、人口がどんどん下がっている時に、2億、3億という大きいお金を使って行う事ではないと思う。逆に、人口が少しでも上がったとき、どんどん上がっていく兆しが見えた時に行うべきことなのではないかと思うがどうか。

(町長)

先ほどお示ししたとおり、人口はずっと下がっている。上がる兆しが見えないからこそ、手を打たなければならないという事もあると考える。

色々な考えがあると思うが、第5次総合計画を作った時期でもあり、国勢調査による人口が出る時期ということもある。そして、令和初の市制施行というネーミングももらえるという時期であることから、しっかり全国に打ち出していけると考える。

(参加者)

先ほどから令和初と言われているが、町長としてのレッテル、自分の私利私欲ではないのか。

(町長)

町長の、ではなく町のレッテルとして考えている。

(参加者)

別に市制施行を今行う必要が無いのではないか。周りでも要らないことをしなければいいのという声も多く聞く。それは町民が今やるべきタイミングではないと判断しているのではないかと考えるので、先ほど指摘があったように住民投票をすべきであると思う。

(参加者)

私は1歳の時から高校卒業まで府中町で暮らし、数年前に母の介護で県外から府中町に戻ってきた。車がないと暮らせないような土地と違い、バスやJRや色々な交通の便も良く、スポーツ施設もあり、文化活動も充実していて、親切なご近所の方や仲間にも恵まれ、幸せに過ごしている。市になれば、ブランド力が上がるという夢物語のために、家を畳んで永住を決意して県外から帰ってきたことを後悔したくない。

今、何億ものお金をかけて、決して府中市にはなれない状況で、府中町の名前を変えて何のメリットになるのか。

人口減少の対策と言われるが、町から提示された資料にある市に移行した7つの町村のうち、3つは人口減少している。だから、市になれば人口減少が止まるのではなく、町のままで、もっと府中で子育てをしたい、子供たちが育ったときにやっぱり府中に戻ってきて働き手になって、また子供を育てたいって思えるような、府中にするべきなのではないか。

町の事務局に問い合わせたところ、国からの補助金は市になっても町のままだと変わらないと聞いた。また、市制移行のためにかかった費用に関しては、国に請求しても、特別交付税がつくかどうか分からないと聞いた。先ほど説明にもあったが、すでに福祉事務所もあるため、市制移行のお金が1円も出ない可能性もある。今お金があるから大丈夫ではない。すでに住民アンケートの予定もあり、この住民説明会にも莫大な税金がつぎ込まれつつある。

また、アンケートは1世帯に1通であると聞いた。戦前のような家督制度でなく、子を大切にすること時代に世帯内で意見が分かれることもある。どうしてもアンケートの形にこだわるのであれば、個人個人がそれぞれの賛否を示せるようにすべきである。

これだけお金をかけるのであれば、個人個人の意思表示ができないようなあいまいなアンケートではなく、白黒はっきりさせる住民投票をすべきだと考えるがいかがか。

地球温暖化が止まらない今、気温上昇による酷暑、集中豪雨などの災害、地震被害もいつ起こるか分からない。

昨日、東北では震度6強の地震があった。南米のベネズエラでは、大きな被害が出ている。広島でそれ以上の災害・地震が起きないという保証はない。

今こそ、町として災害に備えるために動かないでどうするのか。

今が良ければいいというものではない。若い世代もその子供たちの世代も、今後起こ

りうる災害に備え、決して困らないために、今どういう対策を考えておられるのか。

いざとなったら、それに対してどれほどのお金がかかると思っているのか。国に助けてもらえるなどと思ってはいないか。もし、首都直下型地震が起きれば、国自体の機能が麻痺し、地方どころではない。貴重な2億円を、市になるために使っているところではない。災害が起きた時に、私たち住民が生き延びるために、町としてどうしていかれるつもりか、町長にお答えいただきたい。

(町長)

先ほどの副町長からの回答にもあったが、府中町が行政の取組は市制しかしらないという事ではない。市制は町の取組のごく一部の話である。

子育て、環境問題、都市づくり、区画整理、公園、老人福祉、障害福祉など、それは全てやっていき、このまちを作っていく。

まちを作っていく上で、人口減少ということになると、人、物、情報を呼んでこないといけない。それを呼んでくるためのアピールの一つの方法として、将来的なこの町の発展のために、こういうやり方があるのではないかと、ご提案をしている。

今のままでは人口はずっと減少傾向になっていく。まちづくりは当然やっていく中で人口減少のためには人を呼んでこなければならない。そのために府中町を全国にアピールしたい。そこで出来る方法としてまず市制施行というのが、都市的な町だということがPRできる方法である。ぜひ皆さんこれを理解してほしいと考える。まちづくりを決してやめることはない。

(参加者)

ちょっと論点がずれている。我々としては町のままではどうしてダメなのか分からない。

聞きたかったのは、今2億円も使うことで災害に対し町として備えられないのではないかということ。例えば消防署などの施設についても、まだまだ府中町としてはお金かけなければいけない部分があると思う。

災害に対してどう考えておられるのかを改めてお聞きする。

(町長)

災害に対してということでは、府中町独自で消防本部を持っており、災害対応ということで危機管理課というセクションも持っている。

本日の6月議会においても、災害用、避難所用のテントやベッドの購入について認めていただいた。避難所についても今回、中学校のトイレを洋式化するなど、着実に取り組んでいるところである。もし必要だということがあれば、しっかり議論して、優先順位をつけてやっていきたいと考える。決して何もしないということない。本日は議員の

皆さんも多く参加されているが、それはしっかり、議員の皆さんとも一緒に話し合いながらまちづくりを進めていきたいと考える。

(参加者)

今日の説明会を受けて感じたことは、「単独市制にする」がまずあり、今までの広島県でも住みやすい街づくりをやり、名前だけを変えるというイメージを持った。

人口減少化に対して具体的にこうするなど、プロジェクト作ってもうちちょっと考えないといけないと思う。単独市制をするためにこういう説明会をしているのではないかというイメージを受けた。

皆さんが一生懸命頑張って、今府中町は良くなっている。なぜ子供が増えないのかというのも、住みやすいかだけでなく、色々問題はあると思う。その辺をもうちょっと具体的にしていかなければ、今の説明だけでは単独市制が1番頭に入ってきて、そのために色々理屈をつけているように感じた。何も変わらないようなことも言われるし、ちょっとよく分からない。

(副町長)

本日が3回目の住民説明会で、他の会場でも同じようなご意見があった。今回のご意見や質疑の内容も全てホームページで公開する準備をしているため、それも見ていただければとおもう。

今のご質問について、おっしゃられる通り、分かりにくいところもあると考える。

第5次総合計画で人口維持を目標に掲げ、その手段の一つとして、まちのPR、人を外から呼び込むというところで市制施行を考えているが、町が市になっただけでは、おっしゃられるとおり人口は増えない。

そこで、これを増やすための取り組みを第5次総合計画の中に盛り込んでいる。柱としては移住定住を進めていきたい。移住、定住を進めるには、やはり府中町というまちが、どんなまちかを全国の皆さんに知ってもらう必要がある。そのきっかけの一つが市制施行である。

現在、人口が増加しているのは首都圏と沖縄だけであり、他は全て減っている。そのため、首都圏の増えすぎた人口を地方に呼び戻すということを全国の自治体が今取り組んでいる。

その中で府中町が市制を通じてPRをするということについて、府中町の強みは何かというと、人口がこれまで自然増で、毎年500人から、多い時は1000人近くの子供が府中町で生まれ育った。

今はいろんな事情による選択で、府中町を離れた方々、府中町出身者は相当数おられる。さらに、その県外に出られた方と関係を持つ方々もいらっしゃる。

そのため、まず府中町出身者を軸にSNS等で発信することは、効果的な取組であり他の自治体でも実施されているが、府中町でも、移住定住のきっかけになるより、まず府中町のファンを作っていこうというような取組みも第5次総合計画の中に盛り込んでいる。ただし、府中町を知らなければ見てもらえないので、全国的に府中町を知ってもらうきっかけとして市制施行を考えているというところが大きい。

加えて、最終的に移住定住をしてもらうためには、仕事がないといけない。住むところがないといけない。ご存知のとおり、山際まで住家があるが、代替わり等による空き家が最近増えつつある。この家をそのまま放っておくと、本当に空き家になってしまう。府中町はまだ資産価値が高いまちであり、きちんと手入れさえすれば、100年住めるような家が多くある。そういう家の紹介など、移住定住の受け皿作りもしなければならぬ。

府中町として、そういった取組、人を呼び込むというところに注力することが、行政としてやらなければならないところであり、今後10年間、重点的に取り組んでいきたいと考えており、まず府中町を知ってもらうきっかけの一つとして、市制を施行し、話題と全国的な知名度を上げていきたい。

(参加者)

その辺をしっかりとってもらった方が良いと思う。説明を聞いただけでは、市になるためにこのことをやっているように感じた。

こういう取組は全部がうまくいかないといけない。分かりやすくやってほしい。

(参加者)

今日の内容を町内会の皆さんに説明するために確認させていただきたい。

資料14ページのところで、平成28年の国勢調査で二つの町が市に変わったとあるが、この時にすごく話題になったのかについて説明にはなかったが、話題になったのか。

(事務局)

過去に市制施行した町について、すべての自治体ではないが、いくつかの自治体を視察させていただいた。市制施行の際はマスコミ報道され、何もしないよりはかなり話題になったとのことであった。

また、場所や立地にもよるが、いずれの自治体も新たな店舗・会社が進出した、住宅開発が進んだという話があった。

もちろん地理的条件が違うため、府中町でも同様かということは分からないが、そういったプラスの効果があるという話は聞いており、どの自治体も市制施行をし

て良かったと言っていた。

そういった事も踏まえ、市制施行は有力な選択肢であると考えている。

(参加者)

現時点では府中町が全国で町の人口一位というところで、その方が発信力はあると感じているが、このまま府中町が日本一ということ発信して、ブランド力を上げていこうといった取組をされたり、考えられたりしたか。

(事務局)

日本一の町ということは、確かに一つのアピールポイントであると考えている。

一方で、これまで長い期間において人口日本一の町だったが、現状として人口減少傾向にあり、必ずしも効果に繋がっていないのではないかと考えている。

それに加え、人口日本一の町というのはあくまでも今現在の話であり、この先は人口減少傾向が見込まれている。当然、人口減少対策は行っていくが、やはり止められないところもあるため、日本一ではなくなる可能性がある。

そういった意味でも、新たな手段として令和初の市制施行、これも一つの実力的なアピールではないかと考えている。

(参加者)

市制施行の時には令和初というところで目立ったり、ブランド力が上がったりすると思うが、それが維持できるかが課題であると思う。

最後に、先ほどからアンケート調査や住民投票という話が出ているが、これは決定事項として説明されているのか、町民からの意見によって何かやり方が変わるのかを知りたい。

また、町民の声について、もちろん開示されると思うが、いろんな声が出た中で、私たちがそれを見ることができる状況になるのか。住民投票をしないのであれば、どのような形で開示されるのかを教えてください。

(町長)

アンケート調査を11月に全世帯対象に行うほか、こうした説明会でもアンケートを取らせていただく。そのほか、中学生などにもアンケートを取ろうと考えている。

アンケート結果を基に町が全て決めるのではなく、学識経験者や住民代表の方などによる審議会があるので、そういった場での意見や、議会の特別委員会などでも意見を聞き、総合的に判断しようと考えている。

結果については当然ホームページ等でお知らせする。

(参加者)

反対意見がすごく多い場合、この話はなくなることもあるという認識でよいか。

(町長)

市制施行は町議会の議決が必要であり、議員の判断もあるので、町の判断だけでは出来ない事である。

(参加者)

説明や質疑応答を聞き、私は最後までなんで町では駄目なのかと感じた。

それは、例えば先ほど I ターン、U ターンの話があったが、漁業など地域の特色がある町などで成功しているみたいだが、府中町もとても人気がある。

新築マンションを作ればすぐに完売するほど人気のある町である。なぜ人気があるかを考えると、利便性や行政サービスの内容があると思う。

今とっても頑張っていて、人気があるのに、なぜ東京の方から I ターンさせなければいけないのか。

広島県内でしっかりアピールして、広島県・広島市に仕事があれば、子どもたちは残る。しかし、私の近所でも、以前は 5 人家族だったのに、今は夫婦 2 人、1 人になってしまった方が増えている。マンションも、例えば 30 年後、今マンションに住んでいる方の家族構成も変わると思う。

その中で、先ほどの意見にもあったように、子どもを育てていくということがとても大事だと考える。それは府中町だけではなく、広島県が魅力的な県だということをしっかりとアピールできる内容にしていくことが 1 番大事なことである。仕事がないと子どもたちは残らない。

現在府中町は 40 億円ぐらい余力があると聞いた。そのお金を市制に移行して、そういう様々なコストに使うよりは、今の府中町のままで、もっときめ細やかな、例えば出産祝い金を出すなど、何か新しい他の市町がやっていないことをしてはどうか。子育て世代の方が住みたいと思うまちにして欲しい。

(副町長)

ご質問も少しあったため、これまでの府中町の取り組みについて少しご紹介する。

資料編に記載しているが、府中町は、民間不動産会社の調査で住みやすい町として 7 年連続県内 1 位、6 年連続中国地方で 1 位という評価をいただいている。

これは、住民の方々にアンケートをした上でいろんな角度から点数をつけていただいた結果であり、府中町がやはり福祉サービス、特に子育てに手厚い町っていう

ことがしっかり認識されており、住んでいる方々自身が実感できているというところが大きいと考える。

こうした取り組みは、これまでの住民の皆さんと一緒に子育てしやすいまちづくりを進めてきた成果であり、これは府中町の宝だと思っているので、ここはしっかりと守りながら、さらに攻めの子育て施策を作っていきたいと考えている。

一方で、ご指摘のとおり、5人家族であったところが、現在2人、1人しか住んでないという現状が府中町でも表れている。府中町の人口が令和4年をピークに減ってきていることの一因であると思う。

安芸府中高校の定員もついに令和8年度の入学生は募集に対して80人の定員割れとなった。なんとか4クラスは維持できているが、安芸府中高校には町内だけではなくて町外の方々も通学しているので、高校とも一緒になって魅力を発信していきたいと考える。

子育て施策などに力や財源を惜しまずこれまでやってきたという自負があるので、今後もそこはしっかりとやっていきたい。

市制施行に取り組む理由の一番は、やはり今5万人を超えているからである。

これが2年後、3年後に5万人を超えている保証はどこにもないため、今やらなければならないというのが、我々の動機としては一番である。

説明の中では軽くしか触れていないが、広島市との合併議論など、色々な紆余曲折が府中町の歴史の中にあっただが、その中で90年間単独自治を維持してきている。ここをしっかりと今後も未来に向けて守っていきたい。

市制が良いか、町制のままだが良いかというのは、住民の皆さんにアンケートをし、様々な声を聞いて総合的に判断するということにしているので、その点についてはしっかりとお約束をさせていただく。

今日の説明においても、市制施行は一つの手段であるということで捉えていただければというふうに思う。

引き続き、府中町が中国地方で一番住みやすい町、広島県内で一番住みやすい町、子育てしやすい町であるといったPRは、町のままであっても市制に移行しても手を緩めることなく、常に先取りして全力で取り組んでいきたい。

7. 町長あいさつ

8. 事務連絡

本日寄せられた質問は、他の説明会等での質問とあわせて取りまとめ公開すること、町ホームページで質問の受付を行っていることを説明。

また、アンケート記入のお願いと、提出の方法について説明。

9. 閉会